

農泊の持続可能性に関する研究

—全国農泊推進組織アンケート 及び事例調査分析—

建築都市工学部
建築学科
准教授
大庭 知子



研究シーズの紹介

農山漁村地域の活性化の手法として期待される「農泊」ですが、組織の高齢化や後継者不足により継続が困難な状況にあります。

本研究では、自立的な地域主導型農泊運営システムの提案を目指します。2019年度からは、農泊運営組織の現状分析に取り組んでいます。

昨年度は、全国の農泊推進組織を対象としたアンケートに回答した196組織のうち、インターネットで情報が取得可能な

77組織を対象に、農泊の類型化及び事例分析を行い、一定の成果を得ました。

- ・受入家庭及び空き家・廃校活用の有無を分類の指針とし、5つの農泊タイプに分類した。
 - ・体験料金や受入れ可能人数、連携施設など、タイプにより運営形態に傾向が認められる。
- 今後は、タイプごとの事例について現地調査を実施していく予定です。



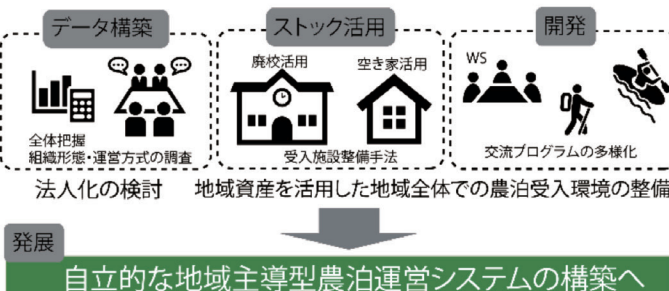
農山漁村活性化 都市農村交流

- 全国の農泊推進組織の現状把握による課題分析
- 地域主導型農泊運営システムの構築



■本研究課題における取り組み

農泊推進組織の運営・展開手法、受入環境整備手法の提案



- ・全国農泊推進組織アンケート結果（2020年度） → 有効回答数196/527票(37.2%)
- ・インターネットによる事例調査（2021年度） → 77組織（宿泊施設514件）
- ・農泊タイプの類型化 → ①ホームステイ型、②空き家・廃校活用型、③既存宿泊施設型、④リゾート型、⑤複合型

期待される活用シーン

- 地域振興産業創出したい。農山漁村地域の資産を活用したい。（例：自治体観光課・観光協会さま）



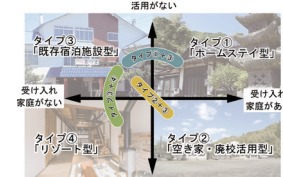
全国農泊推進組織調査結果分析より、農山漁村地域振興産業創出計画への助言が可能です。



- 農泊を今後も続けたいが、人材不足でなにをすればよいか悩んでいる。（例：農泊推進組織さま）



農泊のタイプごとに課題は異なります。組織運営体制の見直しや地域資源の活用手法に関し考察します。



その他の研究テーマ

地方圏における戸建て空き家活用型シェアハウスの住宅セーフティネット制度への導入可能性
住み方調査分析に基づく公営住宅再生手法
地域福祉施設の配置計画（Arc GIS活用）